

### 特定地域中小企業対策による 低利の融資のお知らせ

大館市は、昨年12月特定地域に指定され企業がつぎの事業を実施する場合、低利の融資が受けられることになりました。

#### ▷対象となる事業

- ①新商品、新技術の研究開発事業
- ②人材の養成、事業の合理化に関する事業
- ③事業規模の適正化に関する措置
- ④そのほか新たな経済的環境に適応するための措置

#### ▷貸付金利

- ・第1種中小企業者……………年3.95%  
(売上高が20%以上減少している企業)
- ・第2種中小企業者……………年5.0%  
(売上高が10%以上減少している企業)

#### ▷貸付期間

- ・設備資金 7年以内(うち据置期間2年)
- ・運転資金 5年以内(うち据置期間1年)

#### ▷貸付限度額

8,000万円(運転資金は3,500万円)以内

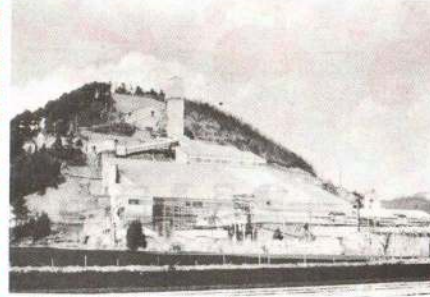
#### ▷保証料

0.8% (うち0.4%は市が負担)

詳しくは商工観光課商工係 (内線283)へお問い合わせください。

#### 融資あっせん制度の 利率が引き下げ

市内に1年以上住所または事業所を有し、中小企業信用保険法に該当する事業を営む方を対象にした融資あっせん制度の利率が年7.3%から7.1%と引き下げられました。詳しいことは商工観光課へ。



▲閉山を発表した秋迦内鉱山

秋迦内鉱山は六十一年七月に月産二万五千トから一万二千トと減産し、従業員も二百九十七人から二百五十人と合理化をして操業を継続してきました。しかし、長びく円高と現在採掘されている鉱区が今年二月に終掘する予定で、また新たな鉱区が発見されないために閉山を決定したものです。この閉山で現在の従業員百八十六人は全

#### 秋迦内鉱山の 現在の状況

長びく円高、金属価格低迷で市内の鉱山では減産体制が続いています。こうした中で、一月九日、秋迦内鉱山が今年三月に閉山することを発表しました。この閉山で下請業者や物品納入業者など地域経済に大きな打撃を与えることになるため、市では、鉱山の存続や代替産業の誘致などを国や県、企業に要請することにし活発に行動しています。

#### 市は 国、県などに陳情

大館市鉱山対策本部では、秋迦内鉱山の閉山決定発表後、地域経済への影響を最小限にするため国、県、企業などに陳情や要請をするための活動を進めています。  
「企業への要請」  
。鉱量、品位の現状、探鉱の経緯と現状の報告を求める。

員解雇となり、また、秋迦内鉱山の下請業者や物品納入業者、地域商業者などに大きな影響を及ぼすこととなります。市の財政面では、市民税二千三百八十五万円、固定資産税千六百万円、鉱産税千五百万円の減収が見込まれ、また地域経済に及ぼす影響は年間約二十億円にも及びます。

#### 市議会の対応

市議会では、一月十七日全員協議会を開き、これからは操業を継続するよう企業に働きかける、閉山することになったときには、従業員の雇用対策などに対処するための代替産業の誘致などについて協議をいたしました。そして二月四日には臨時市議会を開き、鉱山存続のための決議をし、特別委員会を設置して具体的な活動を行うことにしています。

。合理化してからわずか四カ月で閉山となった理由を求める。  
。閉山理由が品位と為替レートの問題であるとしたら、市も国などに陳情活動をするが、企業としても努力してほしい。  
。閉山の理由が鉱量の枯渇が原因としたら、企業として代替産業の設置を求める。また、市で考えているプロジェクトにも参加を求める。  
「県への陳情」  
。操業を継続できるよう陳情する。それでも閉山となった場合は、代替産業の誘致のテコ入れを求める。  
。雇用安定を求める。  
。特定不況地域に指定されたことから、具体的な行動を求める。  
「国への陳情」  
。価格差補給金の制度化を要請する。  
。地域雇用開発法の地域指定が受けられるよう求める。  
。通産省や労働省へ代替産業の誘致、指導を求める。

#### 市長の 対話ノート

#### 公益性



No.146

税制改革で「売り上げ税」の方針が打ち出されました。生活関連部分に免除の措置をとったとはいえ大問題であり議論が百出しているところです。その過程で今回も「森林、河川緊急整備税」が登場しましたが実現しませんでした。この税をめぐって、山や川の果す公益性が国民の中で議論されたことは大変意義があったと思います。そこで私からももう一つの公益性を提案したいと思います。  
それは「水田」が果している公益性です。日本は世界でも雨の多い国であり、年平均で約千五百ミリの降雨量となつています。もし日本の全水田約三百万畝を全廃したとすれば、全国の川の提防はひとたまりもありません。たちどころに大洪水となり、国民の生命も財産も水と共に消え去ってしまいます。  
この水田のもつ公益性を忘れて、経済性だけで「コメ」論議をし、安易に市場解放するならば、生命と財産を抜きにした論議ということになります。そんなことが許されてよいでしょうか。コメは単に日本の農業や農業者を守っているだけでなく、日本人の生命や財産をしっかりと守っているこの役割を国民にもっとしっかりと、そして正しく知っていただく努力をしなければと痛感する近ごろです。

伊山健治郎